

# 第 1

## 令和 2 年度市町村普通会計決算概況

## 1 決算の背景

### (1) 令和2年度当初の経済見通し

- ・国内総生産 570.2兆円(名目)
- ・経済成長率 名目+2.1%、実質+1.4%

### (2) 国の令和2年度当初予算

#### ア 一般会計の規模

102兆6,580億円(対前年度比+1兆2,009億円、+1.2%)

#### イ 一般歳出(国債及び地方交付税等、東日本大震災復興特別会計への繰入れを除く歳出)

63兆4,972億円(対前年度比+1兆5,333億円、+2.5%)

#### ウ 財政投融资計画

13兆2,195億円(対前年度比+1,001億円、+0.8%)

### (3) 地方財政の概要

#### ア 地方財政対策の概要

令和2年度地方財政対策では、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費を計上するとともに、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされた。

また、歳入面においては、地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとされた。

#### イ 地方財政計画の規模

##### ・通常収支分

90兆7,397億円(対前年度比+1兆1,467億円、+1.3%)

(歳入) 地方税 +1.9%、国庫支出金 +3.4%、地方債 △1.6%

(歳出) 一般行政経費 +5.1%、公債費 △1.8%、投資的経費 △2.0%

##### ・東日本大震災分(平成24年度から東日本大震災の復旧・復興事業等について区分するため策定)

① 復旧・復興事業分 8,987億円(対前年度比△2,003億円、△18.2%)

(歳入) 震災復興特別交付税 △7.6%、国庫支出金 △25.2%

(歳出) 一般行政経費 △27.8%、投資的経費 △15.2%

② 全国防災事業分 1,092億円(対前年度比+34億円、+3.2%)

(歳入) 地方税 +1.5% 一般財源充当分 +7.4%

(歳出) 公債費 +3.2%

#### ウ 地方交付税総額(震災復興特別交付税除く)

16兆5,882億円(対前年度比+4,703億円、+2.5%)

### (4) 国及び地方財政の補正措置

#### ・補正予算第1号(令和2年4月)

##### ア 国

歳出面では、令和2年4月に閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」を実施するための関係経費等が追加計上された。また、歳入面では、公債金等が追加計上された。

この結果、一般会計予算の規模は、歳入歳出とも令和2年度当初予算に対し、25兆6,914億円増加し、128兆3,493億円となった。

## イ 地方

緊急経済対策に伴い、地方税における特例措置に伴う減収及びこの補正予算における歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じることから、以下の措置が講じられた。

- ・地方税の徴収の猶予制度の特例に伴う地方債の発行
- ・自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減の延長による減収額の補填
- ・固定資産税及び都市計画税の軽減措置等による減収額の補填
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の創設 等

### ・補正予算第2号等(令和2年6月)

#### ア 国

歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策関係経費等が追加された。また、歳入面で公債金が追加計上された。

この結果、一般会計の予算規模は、歳入歳出ともに令和2年度補正予算(第1号)による補正後予算に対し、31兆9,114億円増加し、160兆2,607億円となった。

また、令和2年度一般会計の予備費260億円の使用が令和2年4月に、令和2年度補正予算(第1号)により創設された令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費1,839億円の使用が5月に閣議決定された。

## イ 地方

この予備費の使用及び補正予算による歳出の追加に伴い地方負担の増加が生じることから、当該地方負担について、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置することとした。

### ・予備費の使用(令和2年7月)

#### ア 国

新型コロナウイルス感染症の影響下で発生した令和2年7月豪雨に対し、緊急に対応すべき施策を予備費等を活用して速やかに対応を進めていくこととされ、令和2年度一般会計の予備費について、1,017億円の使用が閣議決定された。

## イ 地方

この予備費の使用においては、歳出の追加に伴う地方負担が生じることから、例えば、直轄・補助事業として実施する災害復旧事業について、地方負担額の100%まで補助災害復旧事業債を充当できることとし、後年度における元利償還金の95%を公債費方式により基準財政収入額に算入する等の財政措置が講じられた。

### ・予備費の使用(令和2年8月)

令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費について、1兆1,257億円の使用が閣議決定された。

歳出の追加のうち都道府県の予算に計上して経費を支出する生活福祉資金貸付制度における緊急小口資金等の特例貸付については、全額国費によることとされ、地方負担は生じなかった。

### ・予備費の使用(令和2年9月)

#### ア 国

令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費1兆6,386億円及び令和2年度一般会計の予備費315億円の使用が閣議決定された。

## イ 地方

新型コロナウイルス感染症対策予備費の使用による歳出の追加に伴い地方負担の増加が生じるこ

とから、当該地方負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置することとした。また、一般会計の予備費の使用による当該地方負担については、例えば、災害復旧事業に係る地方負担額の100%まで補助災害復旧事業債を充当できることとし、後年度における元利償還金の95%を公債費方式により基準財政収入額に算入する等の措置が講じられた。

#### ・予備費の使用(令和2年12月)

12月11日に令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対応予備費3,856億円の使用が閣議決定された。

歳出の追加のうち、地方公共団体の予算に計上して経費を支出するひとり親世帯臨時特別給付金給付事業については、全額国費によることとされ、地方負担は生じなかった。

また、25日に同予備費4,862億円の使用が閣議決定され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(協力要請推進枠)を2,169億円増額することとされた。

#### ・補正予算第3号(令和3年1月)等

##### ア 国

歳出面では、新型コロナウイルス感染症の拡大防止やポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保等が計上されたほか、既定経費の修正減少額が計上された。また、歳入面では、税収が減額計上された一方、税外収入、公債金等が追加計上された。

この結果、一般会計の予算規模は、歳入歳出とも令和2年度補正予算(第2号)による補正後の予算に対し、1兆5,271億円増加し、1兆7,568億円となった。

また、令和2年度新型コロナウイルス感染症対策予備費7,418億円の使用が閣議決定され、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(協力要請推進枠)を増額することとされた。

##### イ 地方

この補正予算においては、国税の減額補正に伴い地方交付税が減額されるとともに、歳出の追加に伴う地方負担の増加が生じること等から、以下のとおり措置が講じられた。

- ・地方交付税の減については、全額を国の一般会計からの加算により措置
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として実施する事業に係る負担については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置
- ・ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現として実施する事業に係る負担については、投資的経費を除き、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金により措置 等

#### ・予備費の使用(令和3年2月)

令和2年度一般会計新型コロナウイルス感染症対策予備費について、1兆1,372億円の使用が閣議決定され、この予備費の使用においては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(協力要請推進枠及び即時対応特定経費分)を8,802億円増額することとされた。

#### (5) 令和2年度の経済実績

- ・国内総生産 535.5兆円(名目)
- ・経済成長率 名目△3.9%、実質△4.5%

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症感染防止のための大幅な経済活動の抑制もあり、景気は極めて厳しい状況となった。経済活動の再開が段階的に進んだ5月後半からは、消費を中心として次第に上向きの動きが広がり、特別定額給付金の効果もあって家電等の販売は6月に大きく伸長した。しかし、経済全体の活動水準は低く、依然として厳しい状況が続いた。また、海外においても、感染者数の増加・再増加が続いている国も少なくないことから、景気の下振れリスクは依然として高い。

## 2 決算規模

・歳入総額：1兆1,120億円（前年度8,691億円）

・歳出総額：1兆740億円（前年度8,351億円）

歳入は対前年度比+28.0%（+2,429億円）、歳出は同+28.6%（+2,390億円）で、歳入歳出ともに過去最高額となった。35市町村で実質収支が赤字の団体はなかった。

（第1表）決算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分		決 算 額		増減比較	
		令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入	市町村計	1,111,994,794	869,057,762	242,937,032	28.0
	市 計	914,662,963	704,019,486	210,643,477	29.9
	町村計	197,331,831	165,038,276	32,293,555	19.6
歳出	市町村計	1,074,038,089	835,079,471	238,958,618	28.6
	市 計	886,671,312	679,554,630	207,116,682	30.5
	町村計	187,366,777	155,524,841	31,841,936	20.5

### 3 決算収支

実質収支は、303億円（対前年度比+14.3%）となった。

単年度収支は、38億円の黒字（前年度は10億円の赤字）となった。赤字団体は12団体（3市、9町村）であった。

実質単年度収支は、112億円の赤字（前年度は203億円の赤字）で、5年連続の赤字となった。赤字団体は21団体（11市、10町村）であった。

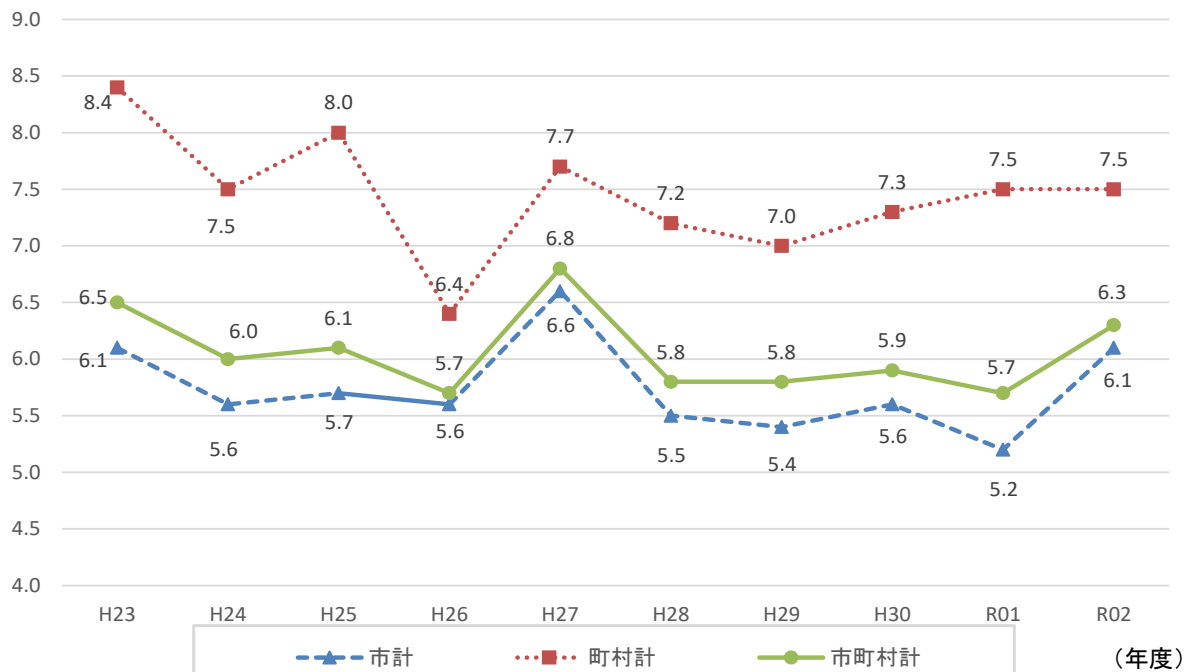
（第2表）決算収支の状況

（単位：千円、%）

区 分	決 算 額		増減比較	
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額(A)	1,111,994,794	869,057,762	242,937,032	28.0
歳出総額(B)	1,074,038,089	835,079,471	238,958,618	28.6
形式収支(C=A-B)	37,956,705	33,978,291	3,978,414	11.7
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	7,696,931	7,501,263	195,668	2.6
実質収支(E=C-D)	30,259,774	26,477,028	3,782,746	14.3
単年度収支(F)	3,782,746	△ 1,043,829	4,826,575	462.4
積立金(G)	3,249,984	3,265,479	△ 15,495	△ 0.5
繰上償還金(H)	443,127	1,306,570	△ 863,443	△ 66.1
積立金取崩額(I)	18,715,322	23,849,992	△ 5,134,670	△ 21.5
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	△ 11,239,465	△ 20,321,772	9,082,307	44.7

<第1図> 実質収支比率

(%)



## 4 歳入の概要

### (1) 歳入決算額の状況

「市町村税」は、市町村民税（法人税割）では27.7%の減、入湯税では41.5%の減となったことなどにより、対前年度比△1.7%（△53億円）となった。

「地方交付税」は、普通交付税では0.3%の増、特別交付税では12.5%の減となり、全体では△1.3%（△14億円）の減となった。

「国庫支出金」は、特別定額給付金給付事業費等補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆増により、対前年度比+205.7%（+2,343億円）となった。

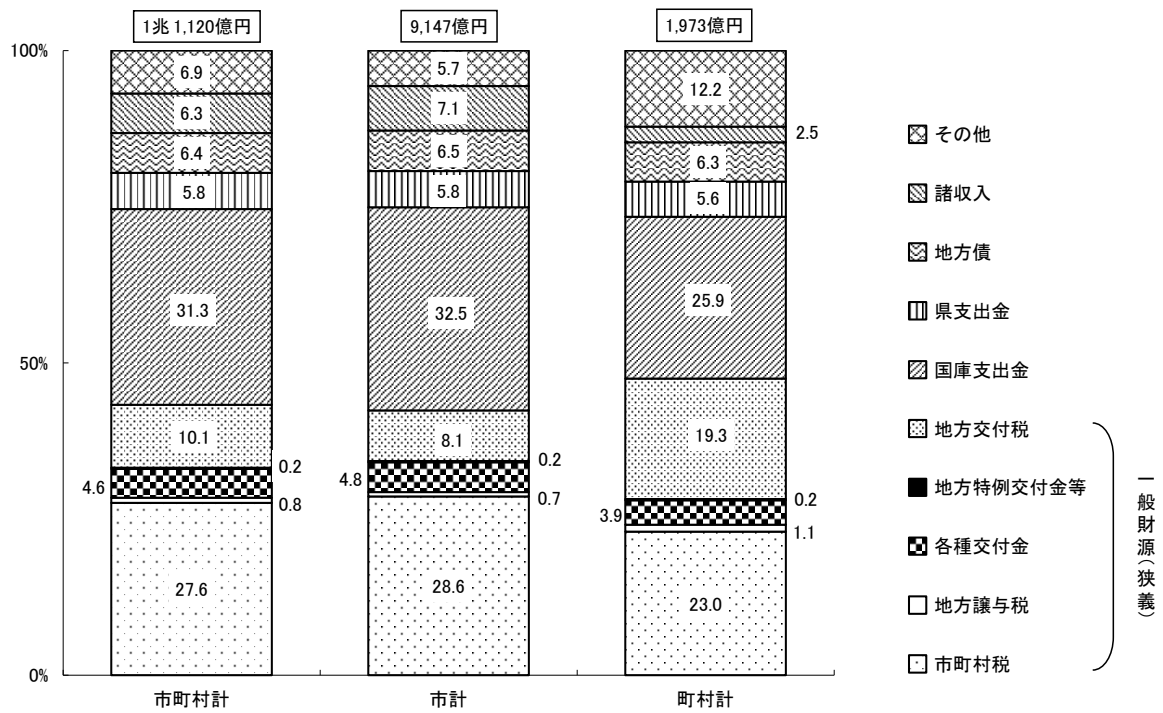
「地方債」は、緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理推進事業債等が増となった一方で、旧市町村合併特例事業債や一般廃棄物処理事業債等が減となったことにより、対前年度比△0.4%（△3億円）となった。（臨時財政対策債を除く地方債は、対前年度比△6.4%（△32億円）。）

### (第3表) 歳入構成比

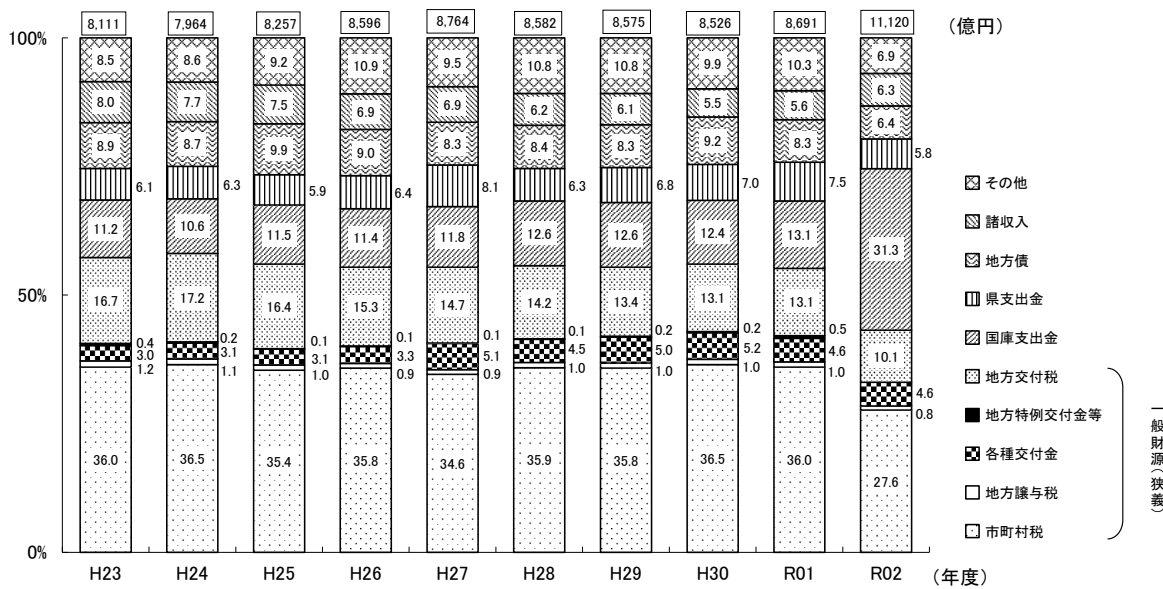
(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
市 町 村 税	307,122,211	27.6	312,446,334	36.5	△ 5,324,123	△ 1.7
地 方 譲 与 税	8,646,015	0.8	8,446,876	1.0	199,139	2.4
利 子 割 交 付 金	238,944	0.0	218,371	0.0	20,573	9.4
配 当 割 交 付 金	1,026,428	0.1	1,071,670	0.1	△ 45,242	△ 4.2
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,249,651	0.1	639,129	0.1	610,522	95.5
地 方 消 費 税 交 付 金	44,566,985	4.0	36,553,797	4.5	8,013,188	21.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	692,384	0.1	791,860	0.1	△ 99,476	△ 12.6
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,266,665	0.3	△ 1,266,665	△ 100.0
自 動 車 環 境 性 能 割 交 付 金	782,437	0.1	372,073	0.0	410,364	110.3
法 人 事 業 税 交 付 金	2,505,470	0.2	0	0.0	2,505,470	皆増
地 方 特 例 交 付 金	2,360,225	0.2	4,739,324	0.2	△ 2,379,099	△ 50.2
地 方 交 付 税	112,347,873	10.1	113,796,866	13.1	△ 1,448,993	△ 1.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	419,600	0.0	368,220	0.0	51,380	14.0
分 担 金 ・ 負 担 金	4,733,685	0.4	6,113,708	0.9	△ 1,380,023	△ 22.6
使 用 料	8,894,302	0.8	11,148,719	1.4	△ 2,254,417	△ 20.2
手 数 料	4,054,696	0.4	4,264,715	0.5	△ 210,019	△ 4.9
国 庫 支 出 金	348,161,022	31.3	113,883,042	12.4	234,277,980	205.7
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 交 付 金	101,547	0.0	104,263	0.0	△ 2,716	△ 2.6
県 支 出 金	64,291,698	5.8	64,970,018	7.0	△ 678,320	△ 1.0
財 産 収 入	2,815,582	0.3	2,876,758	0.5	△ 61,176	△ 2.1
寄 附 金	5,715,211	0.5	5,424,505	0.4	290,706	5.4
繰 入 金	30,498,973	2.7	40,294,165	4.2	△ 9,795,192	△ 24.3
繰 越 金	19,682,241	1.8	18,936,492	2.1	745,749	3.9
諸 収 入	69,576,888	6.3	48,516,999	5.5	21,059,889	43.4
地 方 債	71,510,726	6.4	71,813,193	9.2	△ 302,467	△ 0.4
うち臨時財政対策債	24,195,001	2.2	21,279,193	3.0	2,915,808	13.7
歳 入 合 計	1,111,994,794	100.0	869,057,762	100.0	242,937,032	28.0

<第2図>市・町村別歳入決算額構成比



<第3図>歳入決算額構成比の推移



※1 各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計である。

※2 国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。



(第4表)市・町村別歳入構成比の推移

(単位：千円、%)

区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計							
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度		
市 町 村 税	34.6	35.9	35.8	36.5	36.0	27.6	35.9	37.2	37.5	38.1	37.7	28.6	28.8	30.2	28.8	29.6	28.6	23.0		
地方譲与税	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.7	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1		
各種交付金	5.1	4.5	5.0	5.2	4.6	4.6	5.2	4.7	5.4	5.4	4.8	4.8	4.2	3.9	4.1	4.3	3.9	3.9		
地方特例交付金	0.1	0.1	0.2	0.2	0.5	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	0.6	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	0.2		
地方交付税	14.7	14.2	13.4	13.1	13.1	10.1	12.6	12.1	11.3	10.9	10.9	8.1	24.2	23.9	22.4	22.4	22.5	19.3		
国庫支出金	11.8	12.6	12.6	12.4	13.1	31.3	12.5	13.4	13.8	13.5	14.3	32.5	8.5	9.0	8.0	7.5	7.9	25.9		
県支出金	8.1	6.3	6.8	7.0	7.5	5.8	8.3	6.4	6.9	7.0	7.3	5.8	7.1	5.9	6.4	7.0	8.4	5.6		
地 方 債	8.3	8.4	8.3	9.2	8.3	6.4	8.2	8.8	8.6	9.3	8.7	6.5	8.9	6.3	6.9	8.7	6.3	6.3		
諸 収 入	6.9	6.2	6.1	5.5	5.6	6.3	7.7	6.8	6.7	5.8	5.6	7.1	3.2	3.4	3.7	4.1	5.7	2.5		
そ の 他	9.5	10.8	10.8	9.9	10.3	6.9	8.6	9.5	8.7	8.9	9.2	5.7	13.8	16.1	18.4	15.1	15.0	12.2		
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
財 源 内 訳	自主財源	50.9	52.8	52.7	51.9	51.8	40.7	52.0	53.5	53.2	52.7	52.3	41.4	45.8	49.6	50.9	48.7	49.5	37.8	
	依存財源	49.1	47.2	47.3	48.1	48.2	59.3	48.0	46.5	46.8	47.3	47.7	58.6	54.2	50.4	49.1	51.3	50.5	62.2	
	臨時	特定財源	13.4	12.5	12.6	12.7	13.2	30.9	12.7	11.9	11.9	11.7	12.4	31.1	16.6	15.1	15.6	16.8	16.7	29.7
	一般財源	12.3	12.4	12.5	11.9	12.3	10.8	11.6	11.6	11.1	11.0	11.0	9.9	15.6	15.9	18.2	15.6	17.8	14.9	
	経常	特定財源	21.6	22.0	22.1	22.1	21.9	17.0	23.8	24.2	24.5	24.3	24.2	18.5	12.1	12.4	12.1	12.5	12.1	10.1
	一般財源	52.7	53.1	52.8	53.4	52.6	41.4	52.0	52.3	52.5	53.0	52.4	40.5	55.8	56.6	54.1	55.1	53.5	45.4	

※1：各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、自動車税環境性能割交付金及び法人事業税交付金の合計である。

※2：国庫支出金は、交通安全対策特別交付金及び国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

## (2) 市町村税の状況

市町村税収入額(国民健康保険税を除く)は3,071億円で、対前年度比△1.7%(△53億円)となった。

「市町村民税」については、所得割が+0.7%(+7億円)、法人税割が△27.7%(△68億円)となったこと等により、全体としては対前年度比△4.5%(△62億円)となった。

「固定資産税」については、家屋分が+2.2%(+13億円)、償却資産分が+0.3%(+1億円)となり、全体としては対前年度比+0.8%(+11億円)となった。

「軽自動車税」については、対前年度比+6.2%(+4億円)となった。

税目構成は、市町村民税と固定資産税とで88.1%を占めており、前年度(88.3%)と同程度である。

(第5表)市町村税の状況

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
法定普通税	289,915,957	94.4	295,044,011	94.4	△5,128,054	△1.7
市町村民税	129,695,944	42.2	135,851,282	43.5	△6,155,338	△4.5
個人均等割	3,553,380	1.1	3,531,501	1.1	21,879	0.6
所得割	101,315,925	33.0	100,574,763	32.2	741,162	0.7
法人均等割	7,139,982	2.3	7,275,016	2.3	△135,034	△1.9
法人税割	17,686,657	5.8	24,470,002	7.9	△6,783,345	△27.7
固定資産税	141,051,192	45.9	139,904,549	44.8	1,146,643	0.8
うち土地	43,849,031	14.3	44,097,512	14.1	△248,481	△0.6
うち家屋	59,933,139	19.5	58,640,940	18.8	1,292,199	2.2
うち償却資産	36,199,312	11.8	36,091,461	11.6	107,851	0.3
軽自動車税	6,324,586	2.1	5,956,567	1.9	368,019	6.2
うち軽自動車税	6,109,894	2.0	5,900,514	1.9	—	—
うち環境性能割	214,692	0.1	56,053	0.0	—	—
市町村たばこ税	12,840,959	4.2	13,328,402	4.2	△487,443	△3.7
鉱産税	3,266	0.0	3,211	0.0	55	1.7
特別土地保有税	10	0.0	0	0.0	10	皆増
法定目的税	17,206,254	5.6	17,402,323	5.6	△196,069	△1.1
入湯税	526,084	0.2	898,696	0.3	△372,612	△41.5
事業所税	4,580,499	1.5	4,516,542	1.5	63,957	1.4
都市計画税	12,099,671	3.9	11,987,085	3.8	112,586	0.9
合 計	307,122,211	100.0	312,446,334	100.0	△5,324,123	△1.7

## 5 歳出の概要

### (1) 歳出決算額の特徴

歳出決算額の構成比は、特別定額給付金給付事業の実施により、目的別内訳では総務費が、性質別内訳ではその他の経費が大幅に増加した。また、新型コロナウイルス緊急経済対策資金預託金事業等の実施により、目的別内訳の商工費が増加した。

(第6表)市・町村別歳出決算額構成比の推移

(単位:千円、%)

区 分	市 町 村 計						市 計						町 村 計						
	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	
目的別内訳	議会・総務費	12.7	13.4	13.5	13.3	13.1	27.2	11.1	11.5	11.5	11.7	11.6	26.4	19.1	22.1	22.4	20.5	19.6	31.2
	民生費	31.9	33.4	33.3	33.4	34.1	27.5	33.9	35.3	35.5	35.5	36.5	29.1	23.2	24.6	23.7	24.0	23.6	20.2
	衛生費	7.9	7.6	7.9	8.3	7.9	6.1	7.8	7.6	8.0	8.4	7.9	5.9	8.0	7.9	7.7	7.9	7.7	7.0
	商工・労働費	6.9	5.9	5.7	5.3	5.4	7.3	7.8	6.5	5.9	5.4	5.2	7.8	3.6	3.4	4.7	4.7	6.0	4.5
	農林水産業費	4.9	2.7	2.8	2.8	2.8	2.0	4.4	2.0	2.0	2.0	2.0	1.4	7.1	6.0	6.2	6.1	6.3	4.8
	土木費	10.0	10.2	10.7	10.5	10.7	8.0	9.9	10.1	10.8	10.5	10.8	8.0	10.4	10.5	10.0	10.5	10.7	8.0
	消防費	3.8	3.8	3.8	4.1	4.0	3.2	3.5	3.6	3.6	3.9	3.7	2.9	4.9	4.4	4.3	5.0	4.9	4.4
	教育費	12.7	13.7	12.9	12.8	12.6	10.9	12.3	13.9	13.1	12.9	12.7	11.0	14.9	12.7	12.3	12.7	11.7	10.5
	公債費	9.2	9.3	9.4	9.5	9.3	7.3	9.3	9.5	9.6	9.7	9.5	7.3	8.7	8.3	8.6	8.5	8.5	7.1
	その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.0	2.3
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
性質別内訳	義務的経費	43.3	44.9	45.0	45.2	44.9	36.4	45.2	47.0	47.3	47.4	47.4	37.6	34.7	35.4	35.1	35.3	34.3	30.6
	人件費	15.2	15.2	15.1	15.0	14.6	12.3	15.2	15.2	15.1	15.0	14.7	12.1	15.2	15.2	14.8	15.0	14.3	13.7
	扶助費	19.0	20.4	20.5	20.7	21.0	16.8	20.8	22.2	22.6	22.7	23.2	18.2	10.8	11.9	11.6	11.7	11.6	9.7
	公債費	9.2	9.3	9.4	9.5	9.3	7.3	9.3	9.5	9.6	9.7	9.5	7.3	8.6	8.3	8.6	8.5	8.5	7.1
	投資的経費	16.0	14.9	14.7	15.4	15.5	10.4	15.2	14.5	14.2	14.5	14.5	9.6	19.9	16.3	16.7	19.3	19.6	14.5
	普通建設事業費	16.0	14.8	14.7	15.4	15.2	9.9	15.1	14.5	14.2	14.5	14.4	9.4	19.8	16.2	16.7	19.3	18.5	12.4
	災害復旧事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	1.1	2.2
	失業対策事業費	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他の経費	40.7	40.2	40.3	39.4	39.6	53.2	39.6	38.5	38.5	38.1	38.1	52.8	45.5	48.3	48.2	45.4	46.1	54.9
歳出合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(第7表)歳出総額に占める単独事業費(普通建設事業費)の推移

(単位:千円、%)

年度	市 町 村 計				市 計			町 村 計			
	歳出総額	増減率	単独事業費	増減率	単独事業費比率	歳出総額	単独事業費	単独事業費比率	歳出総額	単独事業費	単独事業費比率
平成23年度	777,319,281	△ 0.4	60,545,799	△ 12.5	7.8	641,031,273	49,345,761	7.7	136,288,008	11,200,038	8.2
平成24年度	762,261,764	△ 1.9	54,813,028	△ 9.5	7.2	626,992,125	44,448,675	7.1	135,269,639	10,364,353	7.7
平成25年度	788,249,667	3.4	60,410,044	10.2	7.7	651,429,996	48,720,545	7.5	136,819,671	11,689,499	8.5
平成26年度	819,244,174	3.9	65,558,674	8.5	8.0	674,323,694	52,563,160	7.8	144,920,480	12,995,514	9.0
平成27年度	836,212,442	2.1	65,319,916	△ 0.4	7.8	684,463,207	50,252,803	7.3	151,749,235	15,067,113	9.9
平成28年度	824,396,957	△ 1.4	74,897,297	14.7	9.1	675,658,313	61,756,035	9.1	148,738,644	13,141,262	8.8
平成29年度	824,375,635	0.0	62,081,322	△ 17.1	7.5	671,857,116	47,430,387	7.1	152,518,519	14,650,935	9.6
平成30年度	819,045,691	△ 0.6	68,452,459	10.3	8.4	669,646,280	49,846,082	7.4	149,399,411	18,606,377	12.5
令和元年度	835,079,471	2.0	69,467,491	1.5	8.3	679,554,630	50,053,687	7.4	155,524,841	19,413,804	12.5
令和2年度	1,074,038,089	28.6	59,338,333	△ 14.6	5.5	886,671,312	44,328,847	5.0	187,366,777	15,009,486	8.0

※1 単独事業費は狭義の単独事業費である。 ※2 単独事業費率=単独事業費÷歳出総額×100

(2) 目的別歳出の状況

「総務費」は、特別定額給付金給付事業等により、対前年度比+178.1% (+1,837億円) となった。

「民生費」は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業やひとり親世帯臨時特別給付金給付事業等により、対前年度比+3.8% (+109億円) となった。

「商工費」は、新型コロナウイルス緊急経済対策資金預託金事業等により、対前年度比+78.8% (+339億円) となった。

「土木費」は、浜川運動公園拡張整備事業費の減(高崎市)、ハッ場ダム関連町道整備事業費の減(長野原町)等により、対前年度比△4.2% (△38億円) となった。

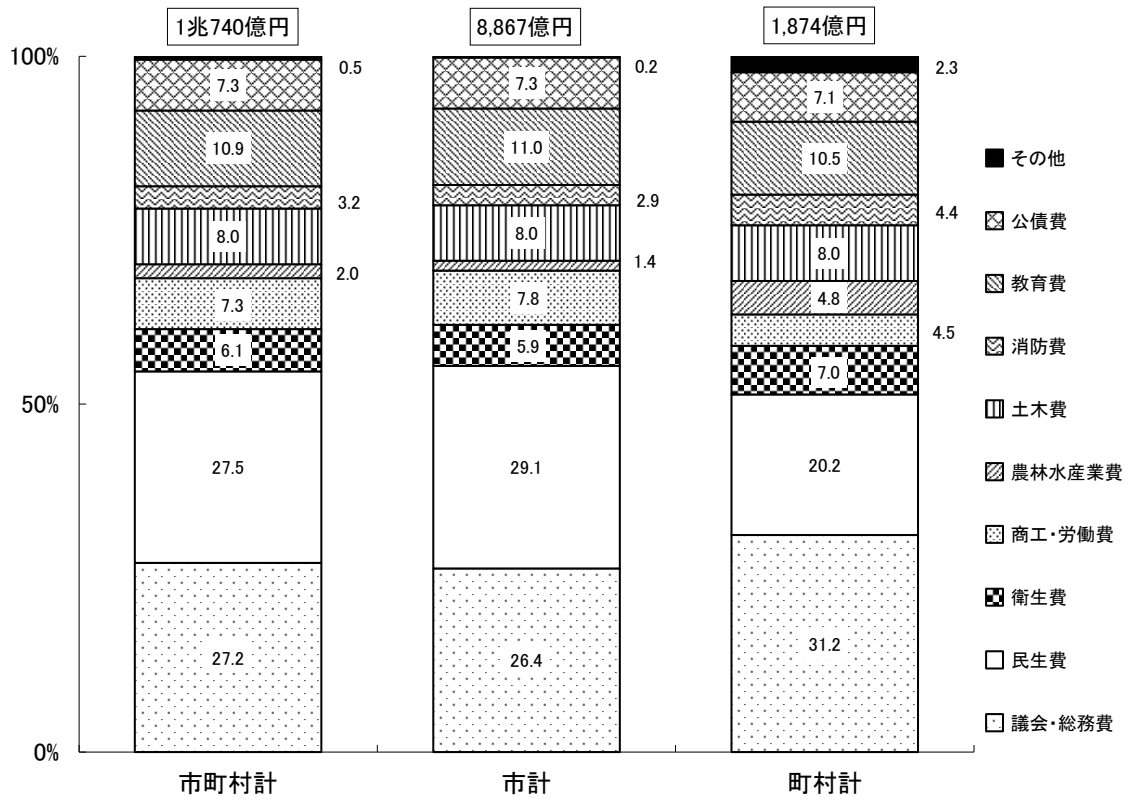
「教育費」は、学校給食中央共同調理場整備事業(桐生市)、義務教育学校施設整備事業(太田市)等により、対前年度比+11.7% (+123億円) となった。

(第8表) 目的別歳出決算額の状況

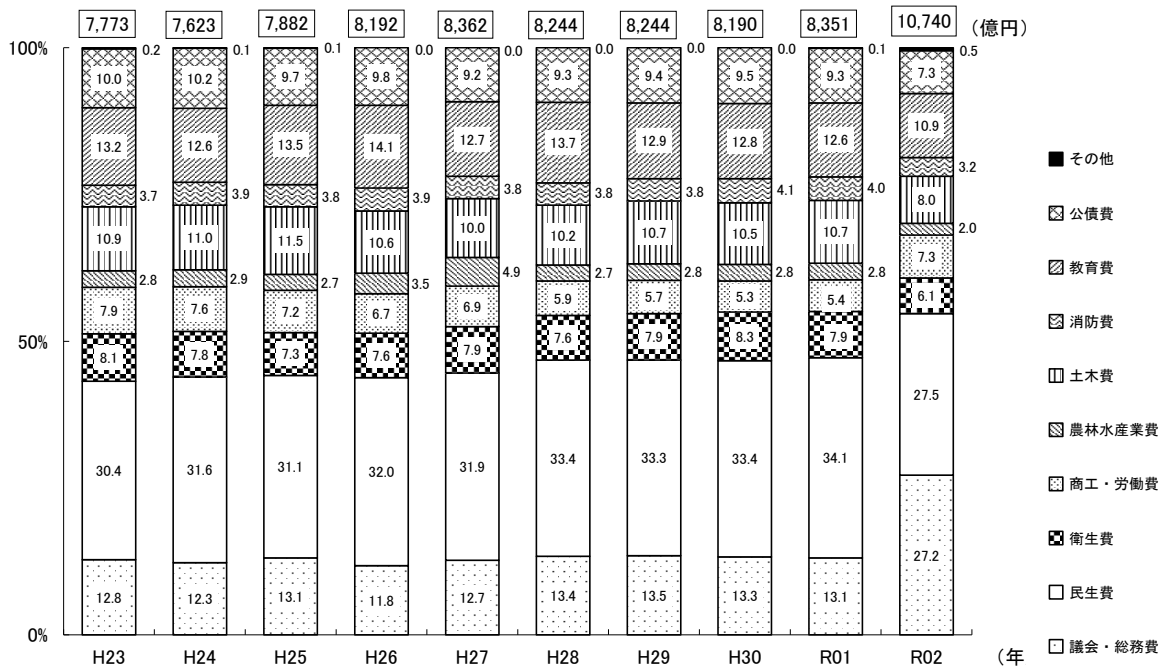
(単位: 千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	5,703,270	0.5	5,805,938	0.7	△ 102,668	△ 1.8
総 務 費	286,841,980	26.7	103,133,567	12.3	183,708,413	178.1
民 生 費	295,528,500	27.5	284,618,747	34.1	10,909,753	3.8
衛 生 費	65,173,589	6.1	65,695,338	7.9	△ 521,749	△ 0.8
労 働 費	1,517,163	0.1	1,487,105	0.2	30,058	2.0
農 林 水 産 業 費	21,667,368	2.0	23,027,565	2.8	△ 1,360,197	△ 5.9
商 工 費	76,951,824	7.2	43,045,463	5.2	33,906,361	78.8
土 木 費	85,831,419	8.0	89,636,006	10.7	△ 3,804,587	△ 4.2
消 防 費	34,249,134	3.2	33,053,753	4.0	1,195,381	3.6
教 育 費	117,092,588	10.9	104,813,438	12.5	12,279,150	11.7
災 害 復 旧 費	5,433,536	0.5	2,734,268	0.3	2,699,268	98.7
公 債 費	78,021,929	7.3	77,993,702	9.3	28,227	0.0
諸 支 出 金	25,789	0.0	34,581	0.0	△ 8,792	△ 25.4
歳 出 合 計	1,074,038,089	100.0	835,079,471	100.0	238,958,618	28.6

<第4図>市・町村別歳出決算額の目的別構成比



<第5図>歳出決算額の目的別構成比の推移



### (3) 性質別歳出の状況

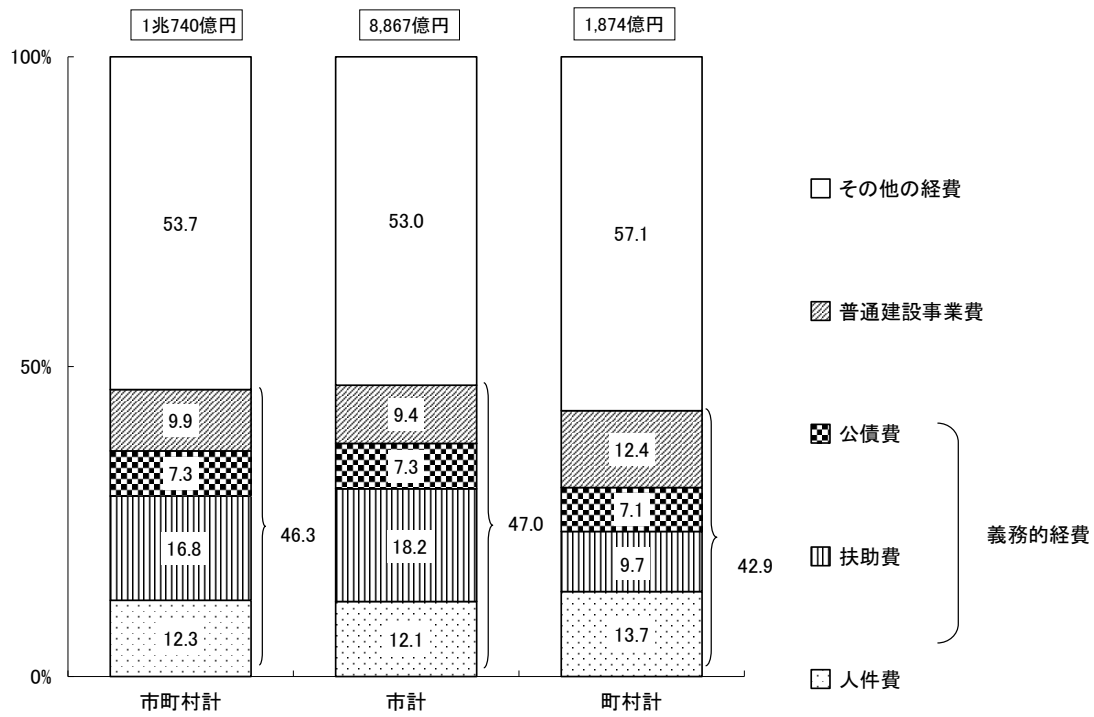
- ア 「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）」は、対前年度比＋4.0％（＋152億円）となった。
- ・人件費は、会計年度任用職員制度の導入等により、対前年度比△8.8％（△107億円）となった。
  - ・扶助費は、子ども・子育て支援関係給付費の増等により、対前年度比＋2.5％（＋45億円）となった。
- イ 「投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）」は3年ぶりの減となり、ピークである平成5年度の46％程度の水準となっている。
- ・普通建設事業費は、補助事業費が△17.4％（△91億円）、単独事業費が△14.6％（△101億円）となったことなどにより、対前年度比△15.6％（△198億円）となった。
  - ・災害復旧事業費は、令和元年東日本台風による災害復旧事業等のため、＋98.7％（＋27億円）となった。
- ウ 「その他経費」は、対前年度比＋2.5％（＋79億円）となった。
- ・補助費等は、特別定額給付金給付事業の実施等により、対前年度比＋273.4％（＋2,228億円）となった。
  - ・貸付金は、特別融資預託金の増等により、対前年度比＋99.8％（＋234億円）となった。

(第9表) 性質別歳出決算額の状況

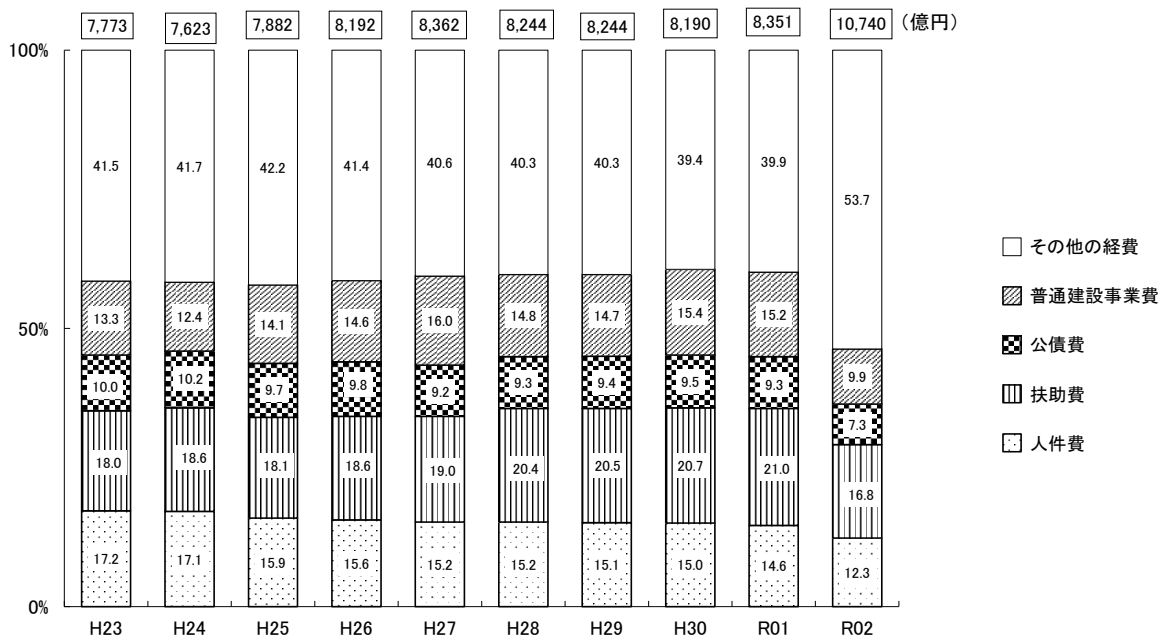
(単位：千円、％)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	390,484,177	36.4	375,287,753	44.9	15,196,424	4.0
人件費	132,541,007	12.3	121,828,532	14.6	10,712,475	8.8
扶助費	179,922,142	16.8	175,466,420	21.0	4,455,722	2.5
公債費	78,021,028	7.3	77,992,801	9.3	28,227	0.0
投資的経費	112,189,725	10.4	129,282,634	15.5	△17,092,909	△13.2
普通建設事業費	106,756,189	9.9	126,548,366	15.2	△19,792,177	△15.6
災害復旧事業費	5,433,536	0.5	2,734,268	0.3	2,699,268	98.7
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他経費	571,364,187	53.2	330,509,084	39.6	240,855,103	72.9
物件費	121,365,537	11.3	121,527,773	14.6	△162,236	△0.1
維持補修費	8,179,472	0.8	8,024,572	1.0	154,900	1.9
補助費等	304,288,478	28.3	81,487,557	9.8	222,800,921	273.4
積立金	14,012,891	1.3	12,872,351	1.5	1,140,540	8.9
投資・出資金	1,333,960	0.1	1,060,226	0.1	273,734	25.8
貸付金	46,846,643	4.4	23,442,199	2.8	23,404,444	99.8
繰出金	75,337,206	7.0	82,094,406	9.8	△6,757,200	△8.2
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,074,038,089	100.0	835,079,471	100.0	238,958,618	28.6

<第6図>市・町村別歳出決算額の性質別構成比



<第7図>歳出決算額の性質別構成比の推移



## 6 財政構造の弾力性

### ・経常収支比率

経常収支比率は、人件費や補助費等の経常経費充当一般財源に大きな変化はなかったが、臨時財政対策債等の経常一般財源収入額が増加したため、前年度に比べ1.1ポイント改善して94.5%となった。また、経常収支比率が90.0%以上の市町村は、県内35団体中23団体であり、前年度の25団体から減少した。〈第8図〉

経常収支比率の内訳のうち、人件費及び公債費はそれぞれ経常経費充当一般財源が増加し、それらに係る経常収支比率が上昇した。扶助費については、経常経費充当一般財源が減少したため、その経常収支比率も低下した。〈第9図〉

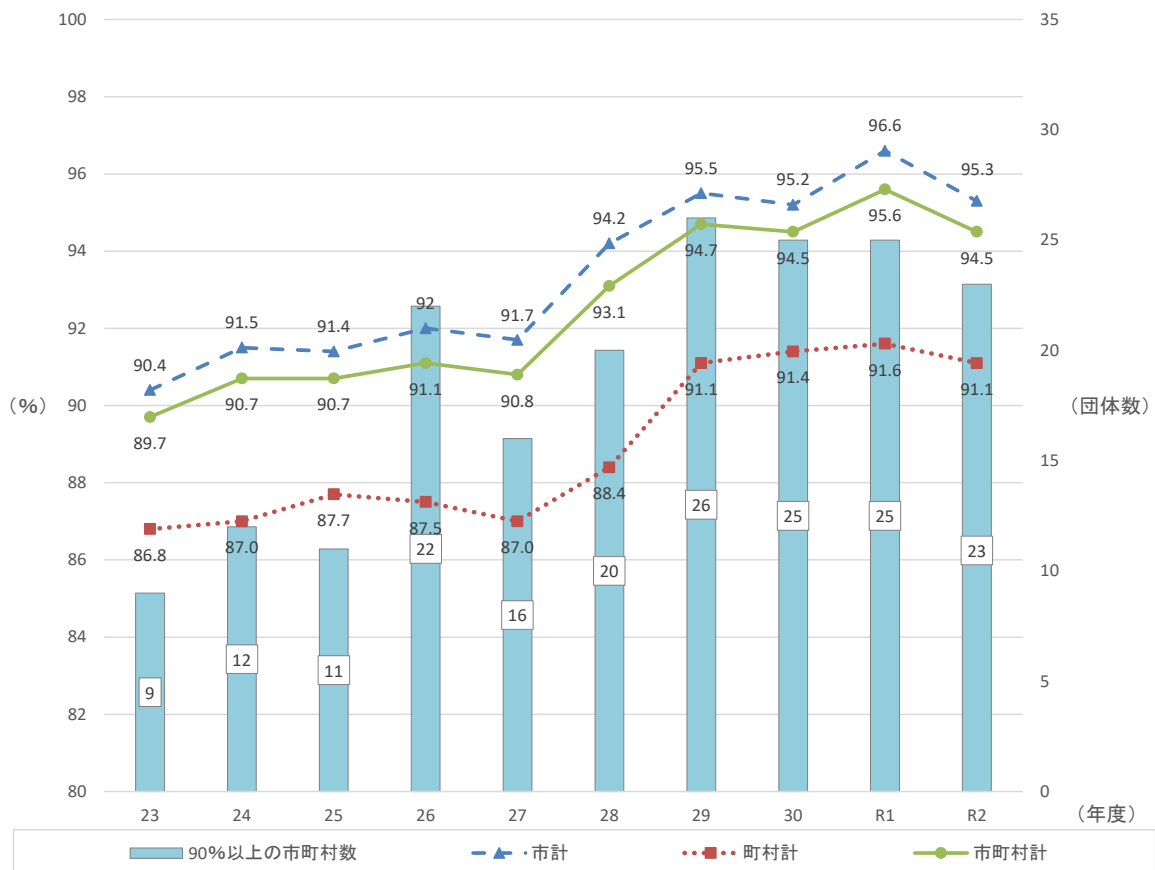
#### 【経常収支比率の近年の推移】

社会保障のために支出される扶助費や公債費など、経常的な経費に充てる一般財源が増加する一方、地方税や地方交付税など経常一般財源が伸び悩んでいることなどから上昇（財政の硬直化）傾向にあった。特に平成16年度から平成18年度にかけて行われた三位一体改革に伴い、地方交付税及び臨時財政対策債の減少や、国庫補助負担金が廃止・縮小された事務に係る地方団体の経常一般財源所要額の増加が、比率の高止まりに大きく影響していた。

しかし、平成22年度には、地方財政計画の歳出特別枠等によって地方交付税及び臨時財政対策債が増加したことから、比率が大幅に改善した。

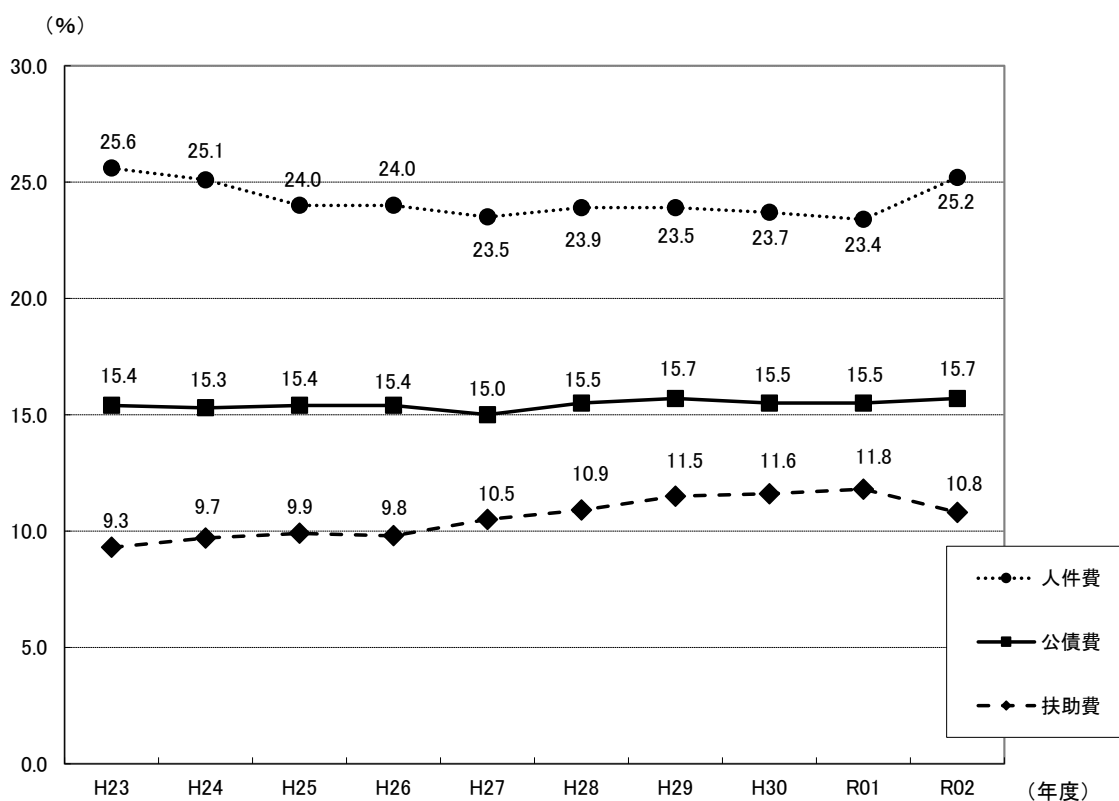
なお、平成23年度からは扶助費等の経常経費充当一般財源の増加が続く一方で、児童手当及び子ども手当特例交付金や減収補てん特例交付金（自動車取得税）の廃止などにより経常一般財源が伸び悩んでいることなどから再び上昇傾向にある。

〈第8図〉経常収支比率の推移





<第9図>義務的経費に係る経常収支比率の推移



(第10表) 経常収支比率の段階別区分別団体数の推移

区分 年度	100 以上	100 ~95	95 ~90	90 ~85	85 ~80	80 ~75	75 ~70	70 ~65	65 未満	90%以上 の団体	左の割合 (%)
平成23年度	1	3	5	19	4	1	1	1		9/35	25.7
平成24年度	1	4	7	18	2	1	1	1		12/35	34.3
平成25年度	1	3	7	20	2		2			11/35	31.4
平成26年度		8	14	7	2	3	1			22/35	62.9
平成27年度		3	13	10	6	2	1			16/35	45.7
平成28年度	1	8	11	7	5	2		1		20/35	57.1
平成29年度		11	15	6	3					26/35	74.3
平成30年度	1	11	13	6	3	1				25/35	71.4
令和元年度	1	13	11	8	1	1				25/35	71.4
令和2年度	1	11	11	7	3	2				23/35	65.7

## 7 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移

### (1) 地方債現在高の状況

令和2年度末における地方債現在高は、対前年度比 $\Delta 0.3\%$  ( $\Delta 25$ 億円) となり、7,508億円であった。ただし、臨時財政対策債を除く地方債現在高は、対前年度比 $+0.8\%$  ( $+33$ 億円) 増加し、4,128億円であった。

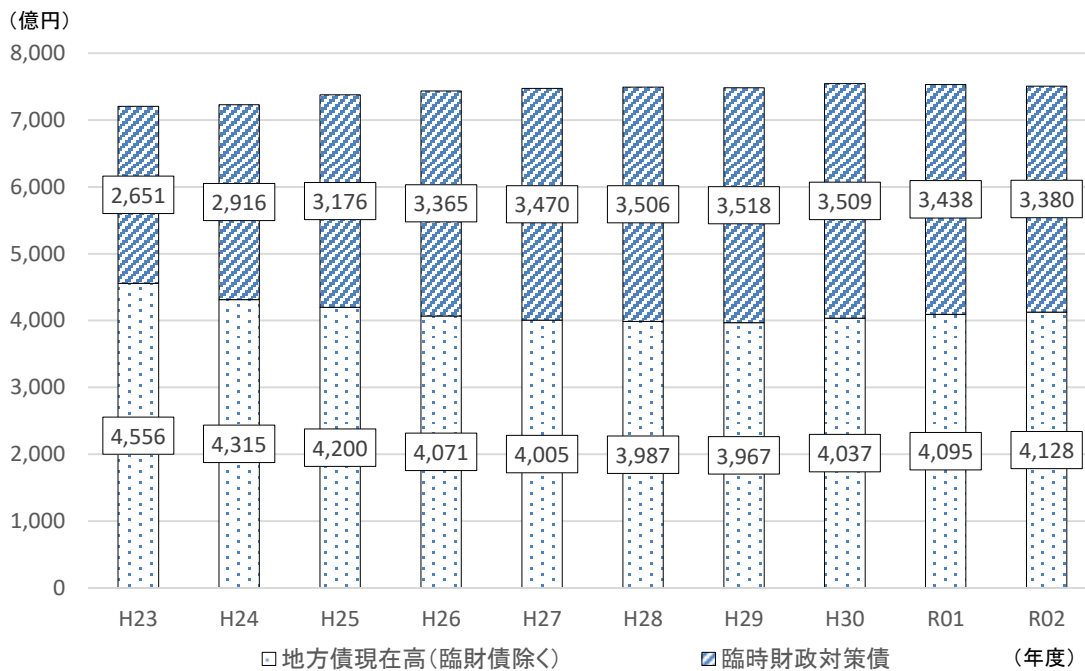
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加えた債務総額は8,390億円であり、歳入総額に対する割合は、対前年度比20.2ポイント減の75.4%となっている。

(第11表) 債務の状況

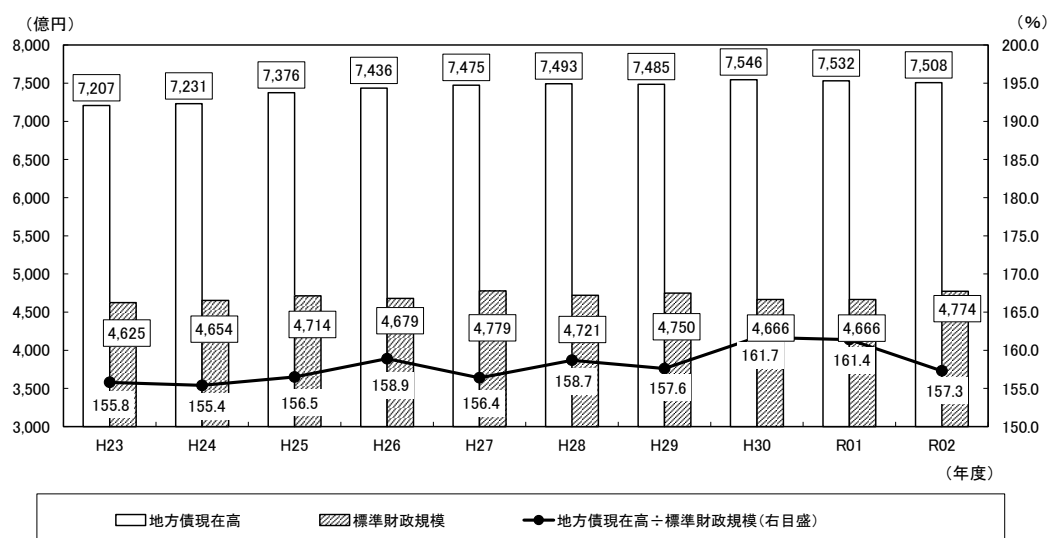
(単位：千円、%)

区分 年度	地方債現在高				債務負担行為に係る 翌年度以降支出予定額		債務総額 ①+②	歳入総額 ③	(①+②) /③
	地方債全体①	増減率	うち臨時財政対策債①	増減率	②	増減率			
平成23年度	720,718,689	0.9	265,058,215	11.7	45,622,632	$\Delta 14.1$	766,341,321	811,067,781	94.5
平成24年度	723,097,543	0.3	291,572,919	10.0	39,923,468	$\Delta 12.5$	763,021,011	796,401,988	95.8
平成25年度	737,619,890	2.0	317,578,337	8.9	45,509,652	14.0	783,129,542	825,662,340	94.8
平成26年度	743,636,553	0.8	336,530,887	6.0	55,665,241	22.3	799,301,794	859,551,513	93.0
平成27年度	747,514,066	0.5	347,024,490	3.1	83,375,814	49.8	830,889,880	876,350,361	94.8
平成28年度	749,275,954	0.2	350,631,814	1.0	90,009,816	8.0	839,285,770	858,222,982	97.8
平成29年度	748,530,166	$\Delta 0.1$	351,850,060	0.3	80,943,315	$\Delta 10.1$	829,473,481	857,514,668	96.7
平成30年度	754,601,029	0.8	350,928,200	$\Delta 0.3$	82,188,776	1.5	836,789,805	852,558,828	98.2
令和元年度	753,270,490	$\Delta 0.2$	343,791,868	$\Delta 2.0$	77,666,600	$\Delta 5.5$	830,937,090	869,057,762	95.6
令和2年度	750,793,945	$\Delta 0.3$	337,978,658	$\Delta 1.7$	88,176,352	13.5	838,970,297	1,111,994,794	75.4

<第10図> 地方債現在高と臨時財政対策債の推移



<第11図> 地方債現在高と標準財政規模に対する割合の推移



(2) 積立金の状況

令和2年度末における積立金現在高は、対前年度比△6.0% (△12億円) となり、1,901億円であった。

(第12表) 積立金の状況

(単位：千円、%)

区分 年度	財政調整基金	減債基金	その他特定目的基金	合計	増減率
平成23年度	100,147,356	15,072,163	63,312,982	178,532,501	12.4
平成24年度	109,961,115	15,022,517	66,450,944	191,434,576	7.2
平成25年度	116,981,889	16,496,578	71,781,918	205,260,385	7.2
平成26年度	112,200,304	16,905,400	70,326,591	199,432,295	△2.8
平成27年度	122,878,173	16,616,072	71,817,795	211,312,040	6.0
平成28年度	123,462,340	18,665,735	72,423,438	214,551,513	1.5
平成29年度	114,671,160	17,646,111	77,609,506	209,926,777	△2.2
平成30年度	114,574,156	14,535,934	73,218,091	202,328,181	△3.6
令和元年度	108,447,163	11,706,968	71,229,761	191,383,892	△8.8
令和2年度	107,208,077	10,887,502	72,052,448	190,148,027	△6.0

(3) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

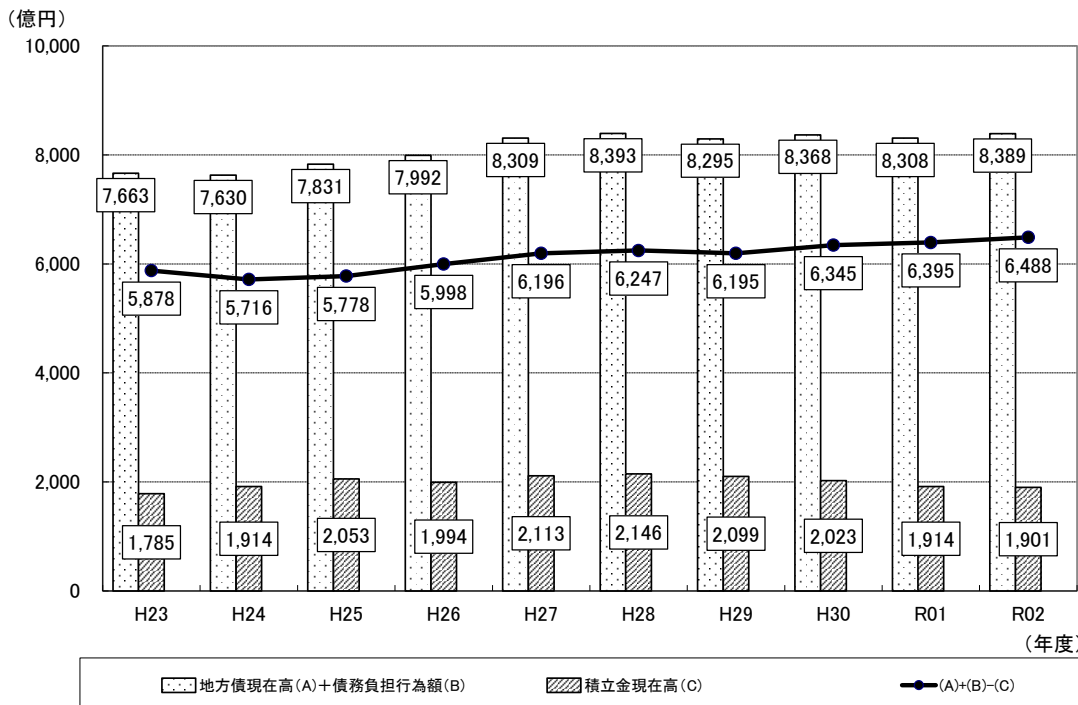
地方債現在高に債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた額（地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担）は、6,488億円となった。これは、標準財政規模に対する比率にして135.9%の規模となっており、前年度に比べて1.1ポイント減少した。

(第13表) 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の状況

(単位：千円、%)

項目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
A 地方債現在高	750,793,945	753,181,576	△ 2,387,631.0	△ 0.3
B 債務負担行為額	88,176,352	77,666,600	10,509,752.0	13.5
C 積立金現在高	190,148,027	191,383,892	△ 1,235,865.0	△ 0.6
A + B - C	648,822,270	639,464,284	9,357,986.0	1.5
対標準財政規模 (%)	135.9	137.0		△ 1.1

<第12図> 地方債、債務負担行為及び積立金現在高の推移



## 8 東日本大震災に係る事業

### (1) 復旧・復興事業

東日本大震災に係る復旧・復興事業に要した経費は0.9億円で、対前年度比△23.4%（△0.3億円）となった。

- ・主な事業 被災自治体職員派遣事業、放射線測定委託等
- ・主な歳入 被災自治体派遣職員給与費負担金、その他一般財源等

### (2) 全国防災事業

東日本大震災に係る全国防災事業に要した経費は20億円で、対前年度比+0.5%（+0.1億円）となった。

- ・主な事業 全国防災事業債の償還金等
- ・主な歳入 一般財源等

(第14表) 東日本大震災関連の各事業に係る歳入

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
分担金・負担金	16,913	31,002	△ 14,089	△ 45.4	0	0	0	—
国庫支出金	28,554	23,086	5,468	23.7	0	0	0	—
県支出金	2,711	5,900	△ 3,189	△ 54.1	0	0	0	—
財産収入	0	0	0	—	0	0	0	—
寄附金	0	0	0	—	0	0	0	—
繰入金	50	2,735	△ 2,685	△ 98.2	0	0	0	—
繰越金	0	0	0	—	0	0	0	—
諸収入	8,700	54,026	△ 45,326	△ 83.9	0	0	0	—
地方債	0	0	0	—	0	0	0	—
一般財源等	46,810	37,199	9,611	25.8	1,977,527	1,967,819	9,708	0.5
うち震災復興特交	921	1,603	△ 682	△ 42.5	0	0	0	—
計	103,738	153,948	△ 50,210	△ 32.6	1,977,527	1,967,819	9,708	0.5

(第15表) 東日本大震災関連の各事業に係る目的別経費

(単位：千円、%)

項 目	復旧・復興事業				全国防災事業			
	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
議会費	0	0	0	—	0	0	0	—
総務費	8,606	31,878	△ 23,272	△ 73.0	0	0	0	—
民生費	1,510	4,317	△ 2,807	△ 65.0	0	0	0	—
衛生費	42,293	43,542	△ 1,249	△ 2.9	0	0	0	—
労働費	0	0	0	—	0	0	0	—
農林水産業費	342	2,103	△ 1,761	△ 83.7	0	0	0	—
商工費	177	174	3	1.7	0	0	0	—
土木費	10,170	11,185	△ 1,015	△ 9.1	0	0	0	—
消防費	14,674	17,013	△ 2,339	△ 13.7	0	0	0	—
教育費	9,736	11,015	△ 1,279	△ 11.6	0	0	0	—
災害復旧費	6,905	2,108	4,797	227.6	0	0	0	—
公債費	0	0	0	—	1,977,477	1,967,819	9,658	0.5
計	94,413	123,335	△ 28,922	△ 23.4	1,977,477	1,967,819	9,658	0.5